

中小企業景況調査報告書

令和7年10～12月期 実績

令和8年1～3月期 見通し

始良市商工会

(令和8年1月発行)

この調査は、始良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	---	---	--	--

- 調査対象期間 令和7年10～12月期を対象とし、調査時点は令和7年12月1日とした。
令和8年1～3月期は予測値となる。
- 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
- 調査対象商工会 始良市商工会
- 回答企業 対象企業 30企業 (※始良市30企業を基に指数を表示しており、あくまでも参考指数と理解下さい。)
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況 DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	6年 10月～12月期		▲9.3		11.1		▲25.9		▲11.5
	7年 1月～3月期		▲18.6		10.4		▲13.8		▲26.0
	7年 4月～6月期		▲12.5		16.6		▲23.3		▲22.4
	7年 7月～9月期		▲31.7		20.0		▲37.7		▲15.8
	7年 10月～12月期		▲21.9		10.0		▲39.3		▲21.6
	来期見通し(1～3月期)		▲19.5		▲10.0		▲32.7		▲23.0

総合(業況)

前年同期(令和6年10月～12月期)と比較した今期(令和7年10月～12月期)の業況は、製造業▲21.9(前年同期比 12.6ポイント悪化)、建設業 10.0(前年同期比 1.1ポイント悪化)、小売業▲39.3(前年同期比 13.4ポイント悪化)、サービス業▲21.6(前年同期比 10.1ポイント悪化)となった。

また前期(令和7年7月～9月期)と比較すると、製造業 9.8ポイント改善、建設業 10.0ポイント悪化、小売業 1.6ポイント悪化、サービス業 5.8ポイント悪化となった。今期については、11月からの最低賃金の改定並びに10月からの値上げラッシュ。経営上の問題点では、すべての業種で原材料の上昇価格に最も頭を抱えており、一番の問題点とした

なお、来期（令和 8 年 1 月～3 月期）の見通し（D I）は、今期と比較すると、製造業 2.4 ポイント、小売業 6.6 ポイント改善の見通しとなるものの、建設業 20.0 ポイント、サービス業は 1.4 ポイント悪化となる見通しである。引き続き、値上げによる原材料の上昇価格が課題であるが、ガソリン暫定税率廃止が物流コスト減に繋がり、物価下落となるよう期待したい。一方で人件費の増加により価格転嫁ができるのかが課題となっており、さまざまな要因が需要の停滞をもたらし、引き続き中小企業・小規模事業者において利益の確保が厳しい状況が続くと思われる。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売 上 額		採 算		資 金 繰 り		業 況	
6年 10月～12月期		▲14.3		▲14.3		0.0		▲14.3
7年 1月～3月期		0.0		14.3		0.0		0.0
7年 4月～6月期		0.0		14.3		0.0		0.0
7年 7月～9月期		▲14.3		0.0		0.0		0.0
7年 10月～12月期		0.0		0.0		▲14.3		▲28.6
来期見通し(1～3月期)		▲28.6		0.0		▲14.3		▲28.6

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・人件費の増加に対応し、生産効率および利益率の高いものへ移行した結果、一部に人員過多が生じている。
- ・値上げをしても販売数量が減少するため、利益の確保が困難。
- ・機械類の材料費が上昇していることから、設備導入を保留する事業者が増加している。

<経営上の問題点>

- ・原材料だけでなく様々な経費が増加しており、利益の確保が困難となっている。
- ・生産設備の老朽化に伴い、生産効率が悪化している。

【建設業】 有効回答数 7 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完 成 工 事 額		採 算		資 金 繰 り		業 況	
6年 10月～12月期		0.0		14.3		▲14.3		0.0
7年 1月～3月期		▲14.3		0.0		0.0		▲14.3
7年 4月～6月期		14.3		28.6		▲14.3		▲28.6
7年 7月～9月期		42.9		28.6		14.3		28.6
7年 10月～12月期		14.3		0.0		0.0		14.3
来期見通し(1～3月期)		28.6		0.0		▲28.6		▲14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

求人を出しても応募がなく、特に技術を持った人材が集まらず困っている。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保が困難と考える企業が多く、特に熟練技術者の確保が難しくなっている。

- ・材料価格の上昇だけでなく、人件費及び材料費・人件費以外の経費の増加への懸念がある。

【小売業】 有効回答数 8企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3)、衣服(1)、各種商品(2)、その他(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	天気	金額	天気	金額	天気	金額	天気	金額
6年 10月～12月期		▲75.0		▲25.0		▲75.0		▲75.0
7年 1月～3月期		▲37.5		▲25.0		▲75.0		▲75.0
7年 4月～6月期		▲50.0		0.0		▲37.5		▲50.0
7年 7月～9月期		▲25.0		▲12.5		▲50.0		▲37.5
7年 10月～12月期		▲62.5		▲12.5		▲50.0		▲37.5
来期見通し(1～3月期)		▲37.5		▲12.5		▲37.5		▲25.0

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・人件費や仕入単価など、全ての経費が上昇しており、利益が減少している。

＜経営上の問題点＞

- ・仕入単価の上昇および人件費の増加により、収益性の確保が困難となっている。
- ・消費者ニーズの変化への対応が課題となっており、購買力の他地域への流出も見られる

【サービス業】 有効回答数 8企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)、理美容業(3)、飲食店(2)、その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
	天気	金額	天気	金額	天気	金額	天気	金額
6年 10月～12月期		37.5		▲12.5		▲12.5		25.0
7年 1月～3月期		▲12.5		▲25.0		▲50.0		▲12.5
7年 4月～6月期		12.5		▲12.5		0.0		0.0
7年 7月～9月期		0.0		▲50.0		0.0		▲12.5
7年 10月～12月期		▲12.5		▲25.0		▲12.5		▲12.5
来期見通し(1～3月期)		▲37.5		▲37.5		▲12.5		▲37.5

＜調査企業が感じている景気判断コメント＞

- ・従来のビジネスモデルの継続が業界として限界に近づいており、新たなビジネスモデルを模索している。
- ・原材料費・人件費・光熱費の上昇を背景に、薄利多売から価格引上げと品質・顧客満足度重視へ転換した結果、客数は減少したが売上・利益率は向上し、従業員不足も改善した。
- ・多忙期と閑散期のバランス調整や食材仕入れの調整が必要であるが、仕入単価の上昇により対応に苦慮している。

＜経営上の問題点＞

- ・人件費の増加や材料等仕入単価の上昇を問題視している企業が多いようである。
- ・従業員の確保が難しいという懸念を持っている企業が多い。

《参考となるその他の景況から》

2025年12月15日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、一部に弱めの動きもみられるが緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、回復が一服している。公共投資は、高水準で推移している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（12月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）でみると、設備投資は、増加している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を下回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を下回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回った。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、食料品・汎用・生産用機械を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、低下した。

現金給与総額は、前年を上回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を上回った。

企業倒産件数は、前年を上回った。